



# 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月9日

上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社

コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 万弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 小倉 誠

TEL 03-5289-3114

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	521	△7.7	17	△34.7	14	△45.0	13	△38.6
23年3月期第2四半期	565	△9.8	26	63.5	26	64.0	21	32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	353.22	—
23年3月期第2四半期	575.53	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	932	622	66.8
23年3月期	859	609	71.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 622百万円 23年3月期 609百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
期末の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△2.8	50	△0.2	47	△5.9	40	72.6	1,071.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	37,500 株	23年3月期	37,500 株
24年3月期2Q	166 株	23年3月期	166 株
24年3月期2Q	37,334 株	23年3月期2Q	37,334 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 期末の配当予想は現時点では未定であり、今後の経営環境と業績等を総合的に勘案し、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(7) 重要な後発事象 .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 販売実績 .....	8
(2) その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンの販売が引き続き好調であり、今後の拡大が予想されております。また、国内のSNSプラットフォーム向けのソーシャルアプリ市場も引き続き堅調に推移し、さらなる拡大の兆しを見せております。

このような状況のもと、携帯公式サイトの会員数は、一部のメーカーオフィシャルサイトのサービスを終了したことの影響もあり、減少傾向にありましたが、持続的な成長と企業収益力のさらなる基盤強化に向け、既存ビジネスを新しいプラットフォームにマルチ展開を図るなどの取り組みをより一層加速させました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は521,708千円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は17,618千円（前年同四半期比34.7%減）、経常利益は14,738千円（前年同四半期比45.0%減）、四半期純利益13,186千円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ソーシャルアプリについては、前事業年度末にサービスを開始した恋愛ソーシャルゲーム「eden\*学園恋物語」のさらなるコンテンツ拡充に取り組み、徐々に会員数を伸ばしております。また、新しいサービスの企画・開発体制の強化を迅速に進めております。
- ② スマートフォン関連については、スロットアプリ「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」のAndroid OS版を販売開始しました。同アプリは、Android Marketで第1位となるなど好評を得ております。そのほか、大人気パチンコ機「CRモンスターハウス」のiPhone/iPodアプリを提供するなど、既存のコンテンツの新プラットフォームへの対応を進めております。
- ③ 携帯公式サイト関連については、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、パチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組みました。また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気の携帯アプリの早期配信など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。
- ④ パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップ拡充、全国店舗への営業体制の強化を図った結果、契約店舗数は前年同期比で約30%増加しました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて73,510千円増加し、932,558千円（前事業年度末比8.6%増）となりました。これは流動資産の増加76,487千円と固定資産の減少2,977千円によるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて60,323千円増加し、309,788千円（前事業年度末比24.2%増）となりました。これは流動負債の増加61,440千円と固定負債の減少1,117千円によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて13,186千円増加し、622,769千円（前事業年度末比2.2%増）となりました。これは四半期純利益の計上によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ103,948千円増加し、505,182千円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ112,406千円増加し、167,606千円（前年同四半期比203.6%増）となりました。これは主に仕入債務の減少44,693千円、前払費用の増加52,057千円があったものの、税引前四半期純利益13,661千円、減価償却費8,525千円、売上債権の減少86,684千円、前受収益の増加151,475千円により資金が増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ5,933千円減少し、7,555千円（前年同四半期比44.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,341千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比べ45,504千円減少し、1,548千円(前年同四半期比103.5%減)となりました。これはリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,679	505,182
売掛金	262,470	175,785
商品及び製品	8,170	4,247
原材料及び貯蔵品	9,073	7,329
その他	96,006	106,321
貸倒引当金	△30	△9
流動資産合計	722,370	798,857
固定資産		
有形固定資産	39,870	40,371
無形固定資産	4,581	3,544
投資その他の資産		
その他	124,155	124,589
貸倒引当金	△31,930	△34,805
投資その他の資産合計	92,225	89,784
固定資産合計	136,677	133,700
資産合計	859,047	932,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,132	93,721
前受収益	—	151,475
未払法人税等	2,192	1,658
本社移転費用引当金	6,900	—
その他	62,282	27,092
流動負債合計	212,506	273,947
固定負債		
退職給付引当金	13,925	13,369
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	3,704	3,142
固定負債合計	36,958	35,841
負債合計	249,465	309,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	58,054	71,241
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	609,582	622,769
純資産合計	609,582	622,769
負債純資産合計	859,047	932,558

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	565,093	521,708
売上原価	348,476	313,978
売上総利益	216,617	207,730
販売費及び一般管理費	189,653	190,111
営業利益	26,963	17,618
営業外収益		
受取利息	92	53
その他	2	1
営業外収益合計	95	55
営業外費用		
支払利息	274	60
貸倒引当金繰入額	—	2,875
営業外費用合計	274	2,935
経常利益	26,784	14,738
特別利益		
投資有価証券売却益	721	—
特別利益合計	721	—
特別損失		
本社移転費用	—	1,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,883	—
特別損失合計	4,883	1,076
税引前四半期純利益	22,621	13,661
法人税、住民税及び事業税	1,135	475
法人税等合計	1,135	475
四半期純利益	21,486	13,186

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22,621	13,661
減価償却費	19,305	8,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,875
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,883	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△768	△556
受取利息及び受取配当金	△92	△53
支払利息	274	60
売上債権の増減額 (△は増加)	20,845	86,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,031	5,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,312	△44,693
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△52,057
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△3,212
前受収益の増減額 (△は減少)	—	151,475
その他	8,595	7,082
小計	56,322	168,558
利息及び配当金の受取額	92	53
利息の支払額	△274	△60
法人税等の支払額	△939	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,200	167,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,657	△7,341
無形固定資産の取得による支出	△2,832	△214
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△7,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△6,044	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,955	△1,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,666	158,502
現金及び現金同等物の期首残高	315,567	346,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,234	505,182



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、株式会社ワークジャムのソーシャルゲーム事業を譲受けることに関して、同社との事業譲渡契約を締結することを決議し、平成23年10月18日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

また、事業譲渡契約書に基づき、平成23年11月1日に事業を譲受けております。

①目的

現在、当社はSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム事業の拡大にも注力しており、本事業譲受けにより、同事業のサービスラインナップの充実化、ならびに新たなビジネスや付加価値の創出が見込めると判断いたしました。

②譲受ける相手会社の名称等

名称：株式会社ワークジャム

所在地：東京都千代田区東神田一丁目11番14号

代表者：代表取締役 山口 孝

③譲受ける事業の内容

ソーシャルゲーム事業「不思議の森のパン工房」

④譲受けた資産の額

固定資産 25,000千円

⑤譲受価額及び決済方法

譲受価額は25,000千円であり、決済方法は現金であります。

## 3. 補足情報

## (1) 販売実績

当社は、モバイル事業の単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に表示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第2四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モバイルコンテンツサービス (千円)	245,577	92.7
ソリューションサービス (千円)	8,711	128.1
合計 (千円)	254,288	93.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. モバイルコンテンツサービスによる主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. モバイルコンテンツサービスは、各携帯電話キャリア及びプラットフォーム提供会社の情報料回収代行サービスを利用して一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な売上は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	137,992	50.8	95,415	37.5
KDDI 株式会社	72,883	26.8	41,952	16.5
ソフトバンクモバイル株式会社	34,535	12.7	18,203	7.2
株式会社バタフライ	10,093	3.7	17,659	6.9

## (2) その他

## ①決算日後の状況

特記事項はありません。

## ②訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し係争中でありましたが、平成23年11月7日に和解が成立いたしました。

## (i) 和解の要旨

イ. 被告は、当社に対し、本件に関する平成21年6月29日付け契約書に基づき当社が被告に対し支払ったロイヤリティのミニマムギャランティの返還債務として35,000千円の支払義務があることを認める。

ロ. 被告が平成23年12月から平成35年3月までの期限に、分割返済金30,000千円を支払った場合、当社は残金5,000千円の支払義務を免除する。

## (ii) 当該事象の損益に与える影響

本件訴訟に要した訴訟費用は、平成24年3月期第3四半期において営業外費用に計上する予定です。

なお、当第2四半期会計期間において、保守的に分割返済金の回収可能性を検討し、貸倒引当金2,875千円を追加計上しております。